

第 1 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒105-0011
住 所 東京都港区芝公園二丁目4番1号 A-10階
氏 名 株式会社 タケエイ
代表取締役 山口 仁司 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 9 条第 1 項（同条第 4 項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 タケエイ		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区浮島町10-11		
該当する事業者 の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☒ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	R	サービス業（他に分類されないもの）
	中分類	88	廃棄物処理業
主たる事業 の内容	産業廃棄物処理業		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		2,414 k l
	☒ 自動車の台数		237 台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	CSR推進部 ISO推進グループ
		所在地	東京都港区芝公園二丁目4番1号 A-10階
	電話番号		03-6361-6836
	FAX 番号		03-6361-6839
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	平成28年度 ～ 平成30年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取り組みについては環境活動報告の一環としてホームページに記載しています。 http://www.takeei.co.jp/environment02.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

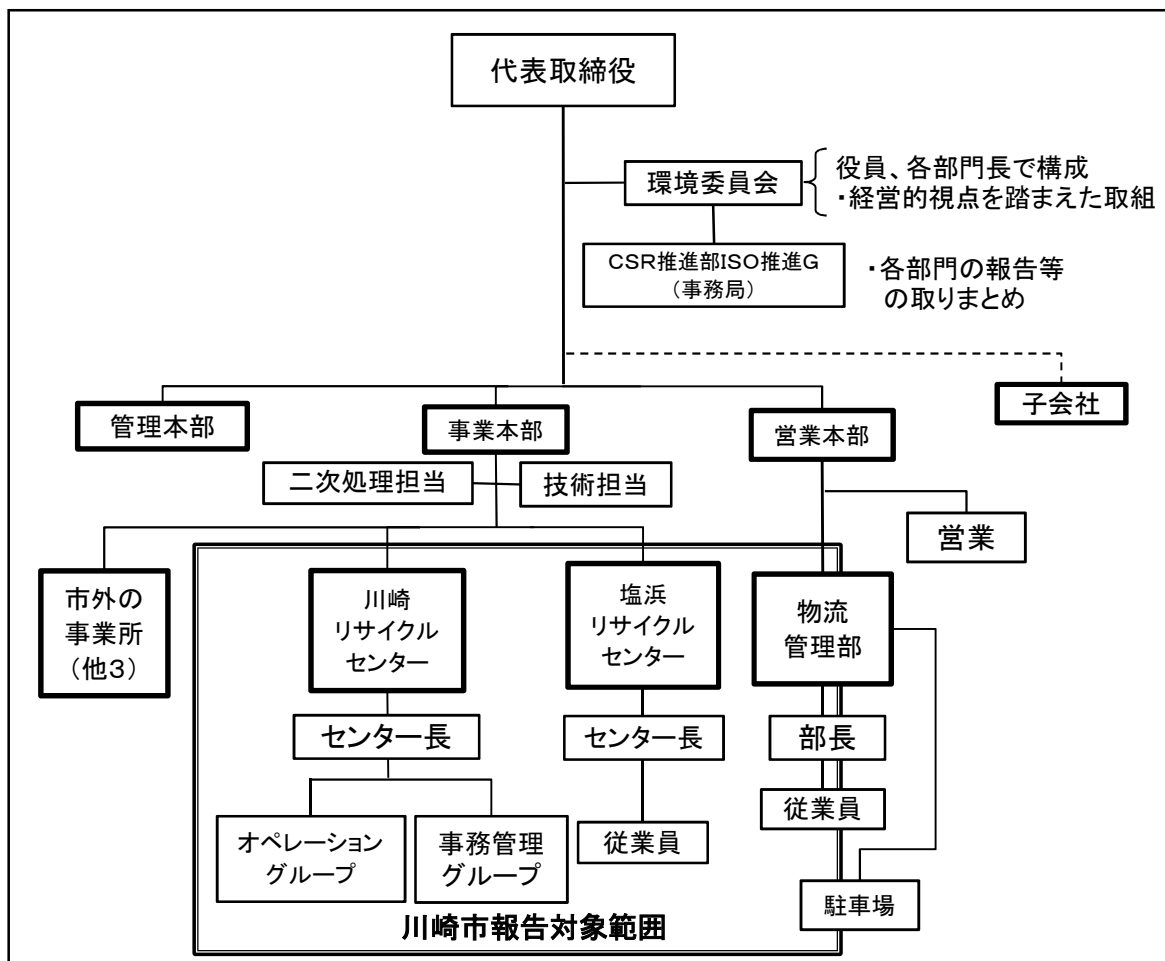
1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

当社は、現代社会において地球環境の保全が最重要課題の一つであること、循環型社会の形成及び低炭素社会の構築に重要な役割を担っている企業であることを認識し、その責任を果たすことによって、企業と社会がともに持続可能な未来を実現すべく、以下のとおり環境方針を定める。

1. 資源循環型社会の実現に貢献する。
当社が保有する廃棄物処理技術の向上や、グループ間や他社との協業化により、廃棄物の再資源化、製品化及び適正処理を促進させる。
2. 低炭素社会の実現に貢献する。
事業活動における省エネルギーの徹底に加えて、自然資源・バイオマス資源等を利用した再生可能エネルギー事業を推進することで、温室効果ガスの排出を抑え、自然と人間が共存する低炭素社会の実現を目指す。
3. 地域や社会に根ざした環境活動を推進する。
事業活動における環境汚染の予防に取り組むことで、地域や社会の生活環境保全に努める。さらに自然環境の保護保全活動にも積極的に取り組み、環境コミュニケーションを通じて「良き企業市民」として地域や社会に貢献する。
4. 環境活動の推進体制を充実する。
環境法規制等の遵守はもとより、従業員自らが環境問題を考えながら継続的に活動できるよう教育及び啓発を行う。

これらを実行、実現するため、環境マネジメントシステムを定期的に見直し、継続的に改善する。
「ISO14001 環境方針」より（取得日:H13.2.2 取得範囲:川崎リサイクルセンターを含む6事業所）

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成27年度	目標年度	平成30年度
基準排出量	(実) 5,205 (調) 5,141 t-CO ₂	目標排出量	(実) 5,057 t-CO ₂
削減率	(実) 2.8 %	削減量	(実) 148 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原 単 位 の 活 動 量	寄与度	単 位	—
基 準 年 度 の 値	100.0	目 標 年 度 の 値	97.15
削 減 率	2.9 %		
延床面積、生産数量 以外の原単位を使用 した場合の理由	事業拠点の一つに車両のモータープールが入っており、原単位の指標を ひとつに出来ないため。		

ウ 目標設定に関する考え方

川崎市内の事業所では、川崎地区内の拠点の合計で目標の設定は行っていない。川崎リサイクルセンターは市内の事業所のCO₂排出量の大半を占めており、取り組み内容も当リサイクルセンターの省エネ対策が大半を占める。そのため川崎リサイクルセンターの目標削減量を川崎市内の3拠点のCO₂排出削減量とし、削減率は2.8%とした。 また平成28年度以降、RPFの製造工程の追加により大規模な設備の増設が予定されており、川崎リサイクルセンターではこれらの増加分を除いて排出原単位目標を設定する。これをもとに市内の3拠点についてもCO₂排出量と同様の考え方により算出すると、原単位（寄与度）の削減率は2.9%となる。
--

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

--

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第3号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成27年度	目標年度	平成30年度
基準排出量	(実) 5,576 t-CO ₂ (調) 5,576	目標排出量	(実) 5,576 t-CO ₂
削減率	(実) 0.0 %	削減量	(実) 0 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	平成27年度対比率平均 (車種別走行距離)	単位	t-CO ₂ /千km
基準年度の値	100.0	目標年度の値	100.0
削減率	0.0 %		
走行距離、輸送量 以外の原単位を使用した場合の理由	原単位は使用車種により大きく左右される。車種別の走行距離による原単位を算出し、平成27年度対比率の平均値を原単位とする。		

ウ 目標設定に関する考え方

現在、社内の温室効果ガス削減のための（省エネ）目標はISO14001の中で各部署ごとに検討・運用管理を行っている。収運部門についてはエコドライブの取り組みを実施しているが、以下のような理由により燃費の低減の限界にきている。

- ・重量物の運搬に使用するため、電気自動車などの低燃費車の導入には制限がある
- ・車両の大きさについては顧客の要望等にも影響されるため一概に大型化することができない
- ・代替時に低燃費車両を積極的に導入しているものの、継続使用する車両が圧倒的（90%以上）に多く摩耗等による燃費の悪化が避けられない。

よって収運部門管轄の貨物車両については車種別の燃費の維持を目標とする。

また収運部門の目標は、川崎ナンバーのみに限定した目標管理を行っていない。本報告への実績についての説明も川崎ナンバー以外を含む全車両を対象とした報告を実施する。（ただし、川崎市内の貨物車両については燃費の逆数とほぼ同傾向となる原単位を設定し、排出量の傾向を把握できるようにしていく。）

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)	○推進体制の整備 ISOマネジメントシステムにおいて、目標を設定し、毎月PDCAを回し、継続的な評価分析・改善を行っていく。 ○主要設備等の保安全管理 管理標準により主要設備等の保安全管理方法を見直し、操業状況に応じたエネルギー使用状況の管理、分析をする。 ○エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理 今後設備の導入を予定しているため、それらの増設された設備に対するエネルギー使用量等の把握、計測。記録方法等を確立し、管理する。 ○生産設備のエネルギー管理 稼働計画を立て生産効率を向上させ、無駄を省くことで稼働時間を短縮し、エネルギー使用量の削減を図る。 ○空気調和の管理 場所に応じた適切な空調設備の稼働や温度設定を行うとともに換気及びブラインド、外気の有効利用を行う。 ○変圧器新設時の計画策定 RPFの製造工程追加に伴う設備増設を見据えた受変電設備等の配置、配電圧、容量等の計画を策定。費用対効果も含め、省エネタイプの設備を採用できるか検討を行う。 ○ファン及びコンプレッサーの運転・保安全管理 ターボファン及びコンプレッサーは設備に無駄がないかテスト等を行った上で、稼働状況に応じた設備負荷を考慮し必要な圧力・流量等を把握するとともに、定期的な保守・点検を実施する。 ○照明設備の運用・保安全管理 適切な照度を把握し、不要な照明設備の消灯などを行うとともに昼光を利用するための窓清掃や照明器具及び光源の清掃等を実施する。また事務所においては、業務に支障のない範囲でブラインドの開閉を実施する。
自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置 (第 3 号該当者等)	○低燃費車等の導入 車両の新規購入・代替時には、可能な限り燃費基準達成車両の導入を進める。またバイオディーゼルなどの低燃費車両のテスト導入を検討する。 ○輸配送システムの導入 帰り荷を活用する為に順次事業用貨物車両への変更を行い、製品の運搬等も積極的に行っていく。

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

特になし

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

【川崎リサイクルセンター】

- ・コンプレッサ室への外気取込み装置導入による冷房の廃止（平成25年度）
- ・チップ棟・手降し棟・砕石棟の水銀灯をLEDに更新。平成27年度時点で19%導入（平成25年度）
- ・ダンパー増設や設備改修による効率化と稼働状況の調整。インバータ設置によるコンベア始動時の負荷の改善（平成26年度）
- ・搬入量に応じた設備と重機の稼働計画策定と実施（平成27年度）

【物流部門】

- ・低燃費車両等の導入 90台/237台（38%導入済み・代替時随時導入予定）
- ・運転が基準に満たない場合のエコドライブ指導や撮影可能な研修車両を用いた指導を導入（平成25, 26年度）
- ・効率的な配車を実施できるよう新配車システムの導入・運用（平成25, 26年度）
- ・法定点検に年2回の定期自主点検を追加（計4回）（平成27年度）

6 他 の 者 の 温 室 効 果 ガ ス の 排 出 の 抑 制 等 に 寄 与 す る 措 置 に 係 る 事 項

・ 特になし

7 そ の 他 地 球 温 暖 化 対 策 の 推 進 へ の 貢 献 に 係 る 事 項

1. 運 送 事 業 者 や 取 引 先 事 業 者 に 対 す る 低 燃 費 車 使 用 や エ コ ド ラ イ ブ の 実 施 の 要 請
2. エ コ ・ フ ァ ー ス ト 制 度 に お け る 自 ら の 環 境 保 全 に 関 す る 取 組 を 推 進
3. イ ン タ ー ネ ッ ト 経 由 の オ ン ラ イ ン サ ー ビ ス に よ る 社 内 ・ グ ル ー プ 会 社 間 W e b 会 議
シ ス テ ム の 導 入
4. ボ ラ ン テ ィ ア で 有 志 が 植 樹 活 動 に 参 加
5. ノ ー ト パ ソ コ ン 利 用 に よ る ペ ー パ ー レ ス 会 議 の 促 進
6. 廃 棄 物 発 電 施 設 の 立 ち 上 げ を 予 定 、 そ の 発 電 燃 料 と な る R P F の 製 造 ・ 供 給 を 計 画 中

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	5,205	t-CO ₂
(調)	5,141	

イ 第 3 号該当者等

(実)	5,576	t-CO ₂
(調)	5,576	

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎リサイクルセンター	神奈川県川崎市川崎区浮島町10-11	8822	産業廃棄物処分業	4,931 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	2

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--

9 自動車の使用状況（第3号該当者等）

(1) 車両の種別（前年度末日時点）

総 数		台数	
		237	台
内訳	普通貨物自動車	215	台
	小型貨物自動車	2	台
	大型バス	0	台
	マイクロバス	0	台
	乗用自動車	16	台
	特種自動車	4	台

(2) 燃料の種別（前年度末日時点）

総 数		台数		比率	
		237	台		
内訳	電気自動車	0	台	0.0	%
	天然ガス自動車	0	台	0.0	%
	メタノール自動車	0	台	0.0	%
	ハイブリッド自動車	7	台	3.0	%
	プラグインハイブリッド車	0	台	0.0	%
	燃料電池自動車	0	台	0.0	%
	水素自動車	0	台	0.0	%
	ガソリン自動車（ハイブリッド除く）	11	台	4.6	%
	ディーゼル自動車（ハイブリッド除く）	219	台	92.4	%
	LPGガス車	0	台	0.0	%
	その他	0	台	0.0	%
	うち低燃費車※の台数	90	台	38.0	%

※低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トランナー基準）を早期達成している自動車をいう。